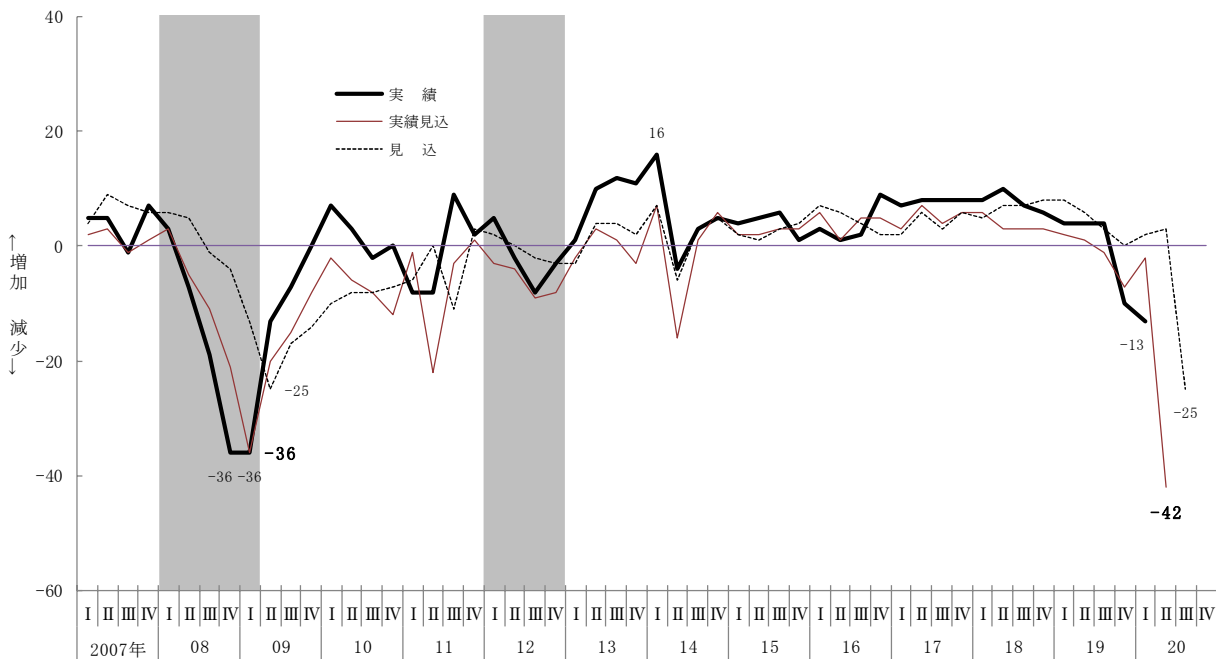


V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I.の推移 (調査産業計・季節調整値)

(ポイント[増加(%)・減少(%)])



注: 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

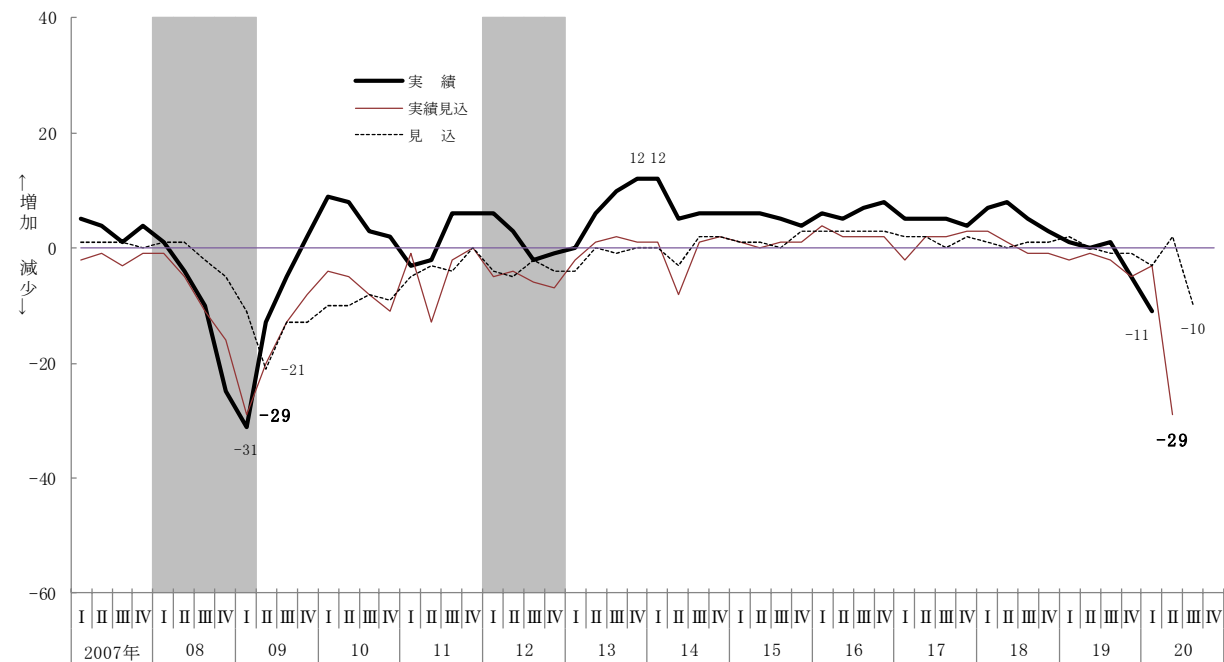
ローマ数字は四半期 (I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す(以下同じ)。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(以下同じ)。

無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I.の推移 (調査産業計・季節調整値)

(ポイント[増加(%)・減少(%)])

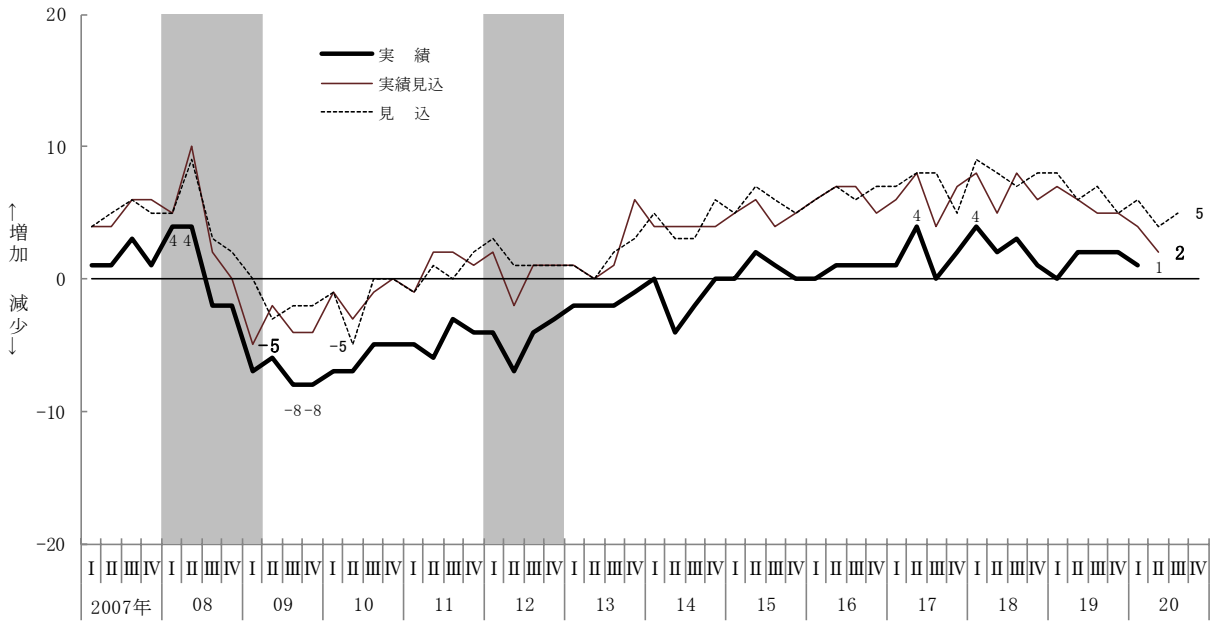


注: 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）

(ポイント[増加(%)-減少(%)])



注: 「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は2007年IV期、実績見込は2008年I期、見込は2008年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

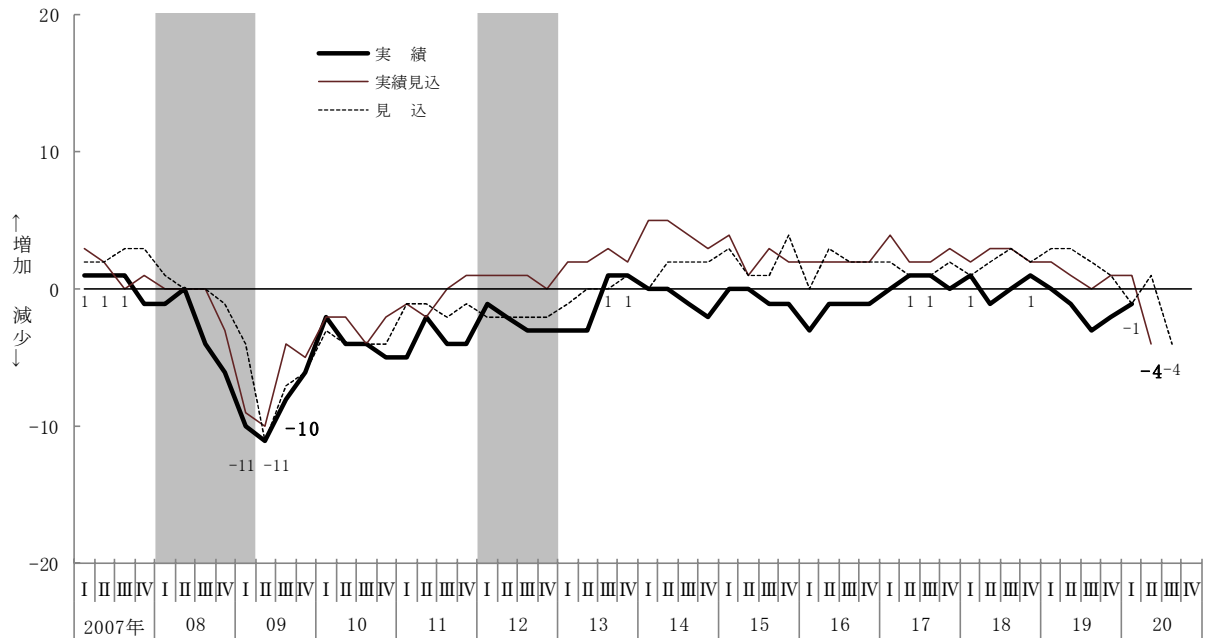
*「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）

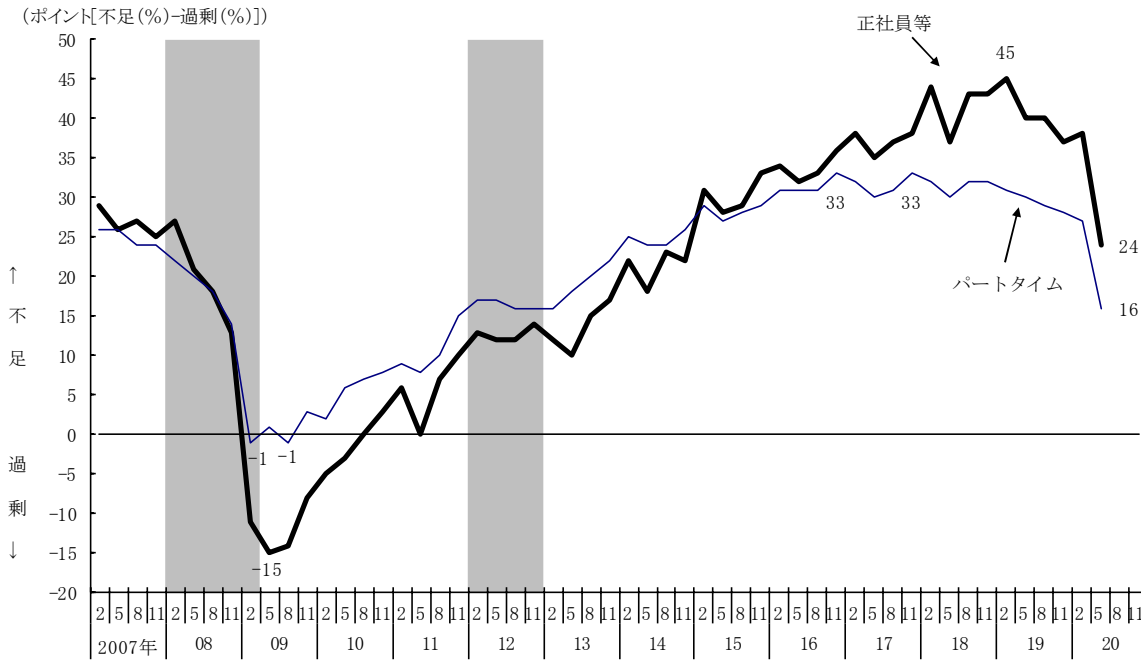
(ポイント[増加(%)-減少(%)])



注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

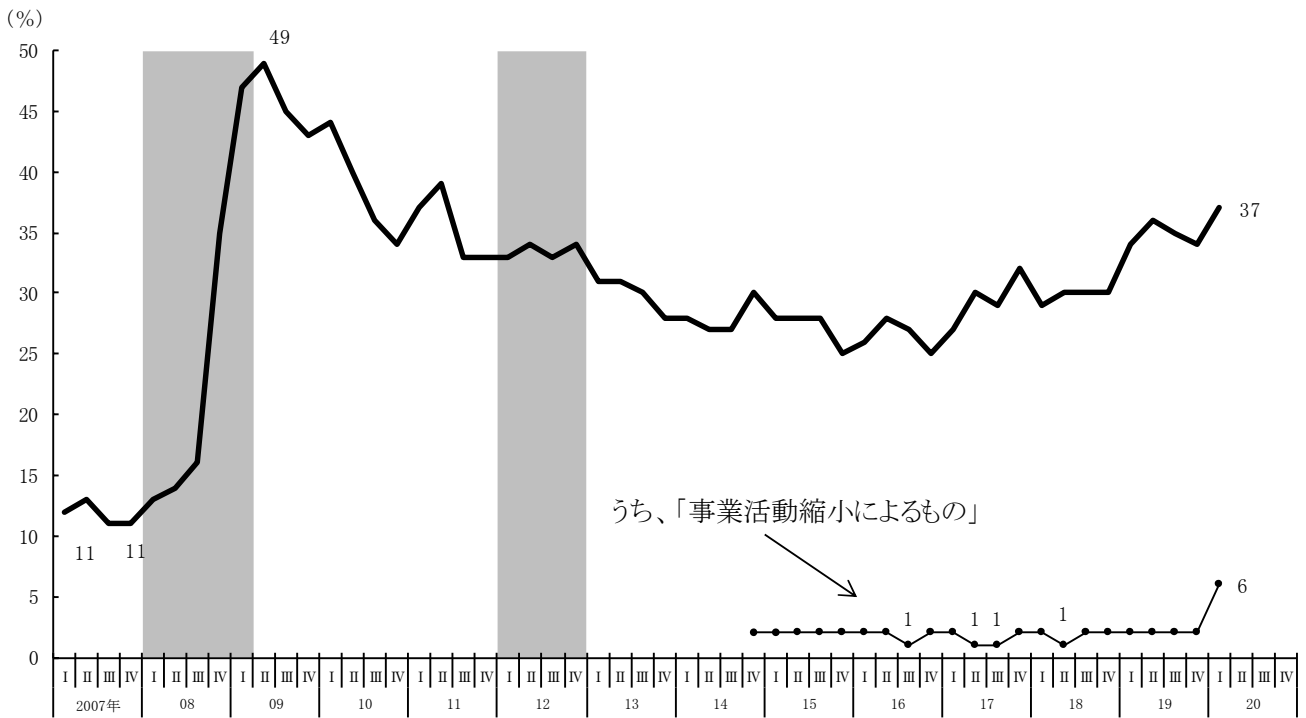
無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移（調査産業計）



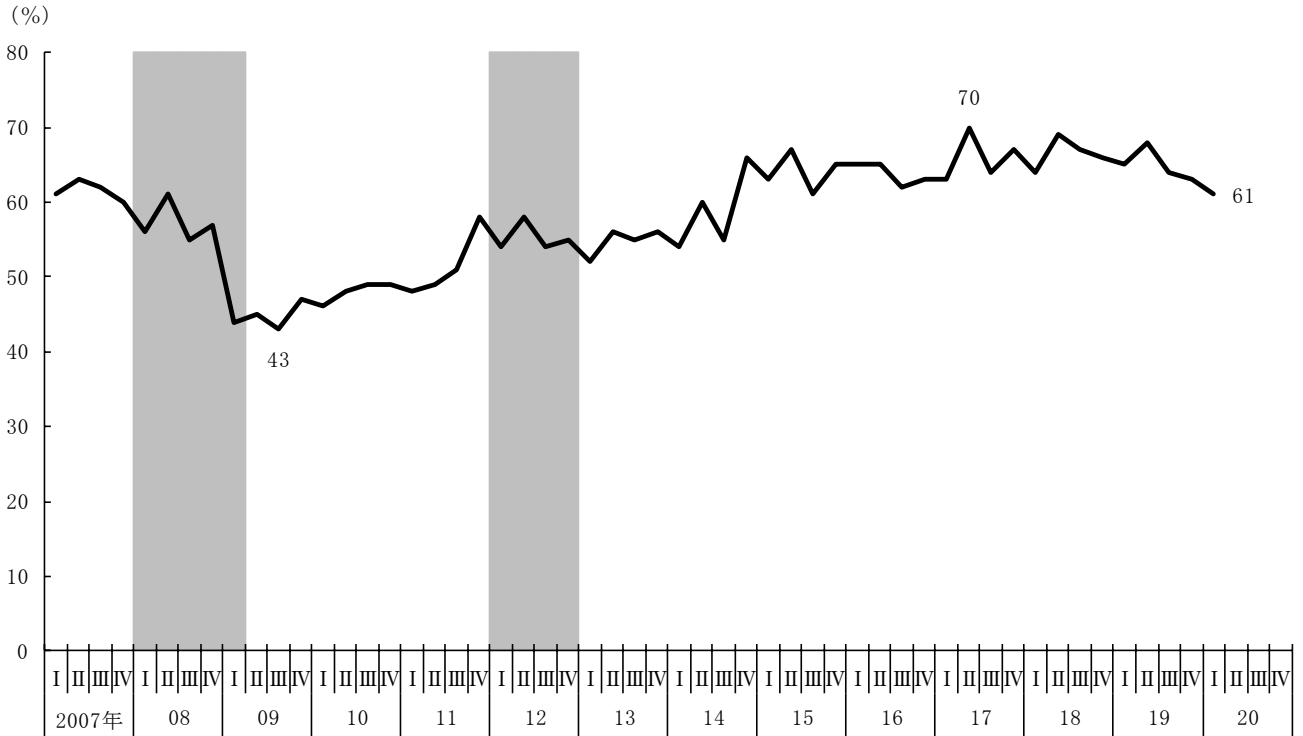
注:「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していたため、2008年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
 無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移（複数回答）（調査産業計・実績）



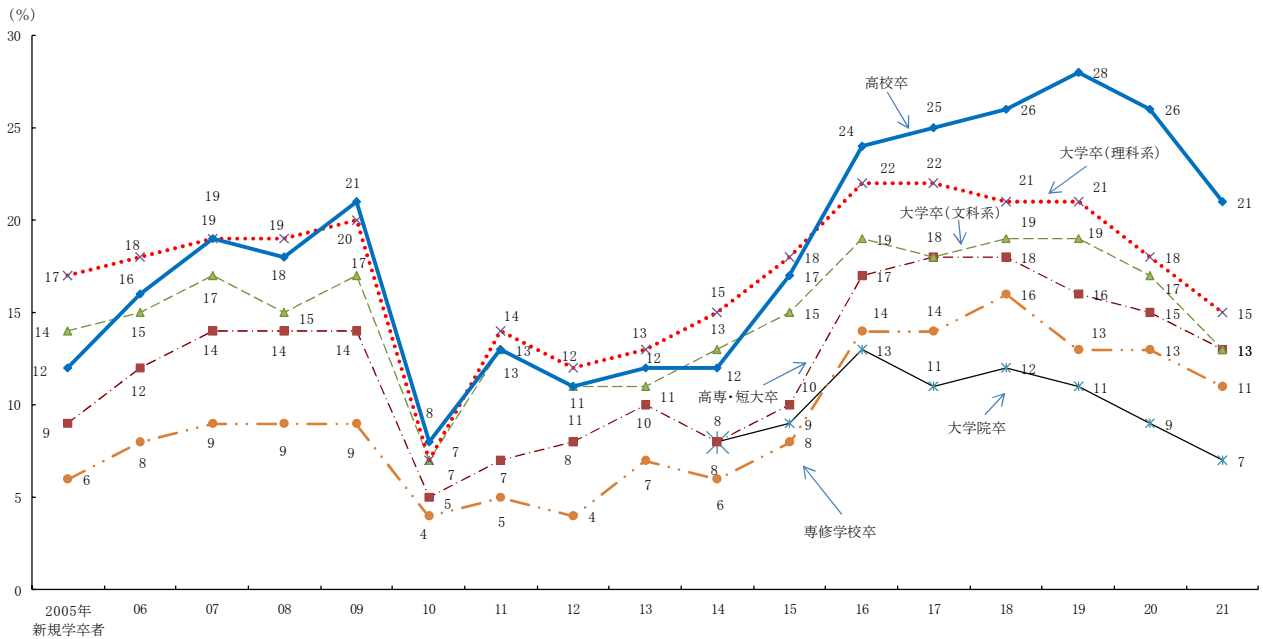
注: 無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注:無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒者採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移（調査産業計）



注:「本年は採用しておらず次年も採用しない」*及び無回答を除いた集計による。

(*2020年調査の場合は、「2020年は採用しておらず2021年も採用しない」)

学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、2013年調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、2012年調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。(なお、2013年調査結果(2014年)は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。)

グラフ横軸の年は、何年の新規学卒者であるかを示す。(2020年調査の場合は、「2021年新規学卒者」)